

平成30年度うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

外部関係者会議（地方創生事業効果検証会議）

議事録

日時	平成30年11月27日（火） 午後1:00 ～ 2:00		
場所	うるま市役所 東棟 3階第一会議室		
出席者	① 瀬口 浩一	琉球大学法文学部 人文社会科学研究科 教授【座長】	出席：8名
	② 新垣 壮大	うるま市商工会 会長	
	③ 盛根 淳二	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 地域振興係長	
	④ 前田 長敬	株式会社沖縄海邦銀行 ソリューション営業部	
	⑤ 伊波 良和	株式会社FMうるま 代表取締役	
	⑥ 名護 徹	自治会連絡協議会 宮城自治会長	
	⑦ 山城 彌生	うるま市母子寡婦福祉会 会長	
	⑧ 玉栄 章宏	有限会社きらら総合企画 取締役社長	
欠席	① 真川 俊治	沖縄県農業協同組合中部地区本部 管理部長	欠席：4名
	② 宮城 貴行	行政経営株式会社 プロジェクトマネージャー	
	③ 屋比久 敏和	コザ信用金庫企業支援部 次長	
	④ 赤嶺 久美	一般社団法人ジョブリッジ研究所 代表理事	
事務局	企画部企画政策課 地域振興係 山内係長、伊佐		

1 開会

2 説明事項

- (1) 地方創生事業に関する評価の流れについて
- ・事務局より、評価の流れについて説明を行った。

3 審議事項

- (1) 地方創生事業の効果検証について
- うるま市島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業について**
- ・担当の企画政策課より、平成29年度事業の説明を行った。
 - ・(委員) 総合戦略の推進について、行政内部での連携は図られているのか。全庁的な体制で取り組むことによって、より高い効果を得られると思うが。

- （担当）総合戦略については、当然、全庁的な体制で策定し、実施に努めており、また、平成29年度より始まった第2次うるま市総合計画においても、新たに横断施策として「島しょ地域振興」が位置付けられ、横断的に取り組むこととなっている。また、総合戦略の推進状況については、計画期間の中間年次を過ぎたことから、各施策の進捗状況を確認しており、引き続き、目標達成に向けて取り組んでいるところである。
- （委員）移住者の属性や目的、満足度などを把握するためのアンケート調査は行っているのか。また、その結果を事業に反映することで、より効果的な移住促進につながるのではないかと。
- （担当）移住後のヒアリングまでは実施していないが、お試し移住では申込み時のヒアリングや体験後のアンケートを実施し、参加者の属性や目的等を把握している。沖縄は観光地としての認知度が高く、うるま市島しょ地域も移住希望者から人気が高い。その中でも、誰でも良いという訳ではなく、島の考え（島ビジョン）に共感できる方を中心に呼び込んでいきたい。
- （委員）KPIの一つである島しょ地域への新規移住・定住者数について、移住後も定住しているのか、島ごとの人数、年齢構成、子どもの数等の内訳が知りたい。
- （担当）KPIの移住・定住者数の集計方法については、住民基本台帳情報を基に、短期間の一時的な転入者は省いた数となっており、実績値については、現在も居住されている方の人数に近い数となっている。また、島ごとの内訳については、平安座島が14名、宮城島が2名、伊計島が6名、浜比嘉島が1名、津堅島が2名となっている。年齢構成や子どもの数については確認する必要がある。
- （座長）確認ですが、KPIの人数については、転入者から転出者を差引いた純増数になるのか。
- （担当）純増数ではなく、市外から島しょ地域へ新たに移住してきた人数となる。島しょ地域全体の人口については、毎年、100名程の減少傾向となっており、その主な要因としては、自然減（出生数よりも死亡数が多い）となっている。そのため、できるだけ子育て世代を呼び込み、転入増加や出生数の増加に取り組む必要があると考えている。
- （委員）今年度、島しょ地域で光ケーブルが整備される様ですが、移住希望者向けにPRもされているのか。
- （担当）島しょ地域への光ケーブルについては、今年度、整備しており、来年4月以降には開通する予定となっている。その件については、移住相談会などでもPRしている。
- （委員）その件に関連して、現在、総合事務局の方ではテレワークの推進ということで、名護市で実証実験を行っており、その結果が出たら情報提供したい。また、宮古島市や石垣市で行われているサテライトオフィスの誘致といった取り組みも参考になるのではないかと。あと、質問が3つあります。一点目は先進地視察で得たことについて、2点目は平成29年度に移住相談窓口の開設ができなかった理由について、3点目は島に必要な人材へのアプローチ方法について、説明いただきたい。
- （担当）まず、1点目の先進地視察については、自治会長や地域住民と共に徳島県佐那河内村を訪問し、移住者と地域や行政との間をつなぐ「中間支援組織」の在り方や役割

について学んだ。島しょ地域についても、持続的な移住促進や地域活性化を図るためには中間支援組織の様な存在は必要と考えており、今後、設立を目指したい。

2点目の移住相談窓口の開設については、市の人員体制や、自治会とのルールづくりなどの課題から平成29年度中の開設には至らなかったが、平成30年度より、市で新たに移住コーディネーターを採用し、その移住コーディネーターを中心に移住相談や空き家の掘り起こしを行い、さらに、島しょ地域各自治会とルールを取り決め、市で一本化した移住相談窓口の運営を行っている。

3点目の移住者へのアプローチ方法については、市の相談窓口や移住相談会で相談を受けた方々の中から、島ビジョンに共感できる方を中心にマッチングを行っている状況である。

- (委員) 移住促進を図る上では、やはり仕事づくりが重要になると思うが、その取り組みについて。
- (担当) 仰る通り、移住促進を図る上で、仕事づくりは欠かすことのできないものと考えている。先程、各委員からも話が上がった様に、インターネット環境さえあればどこでも仕事ができる時代になってきているため、まずは、今年度、島しょ地域において超高速ブロードバンドを整備し、その環境を整えているところである。また、その上で、次年度以降、島で起業したい方や新しいことにチャレンジしたい方を呼び込む仕掛けづくりも必要と考え、今年度、その先進地視察にも行って来ましたが、その仕組みを島に合ったかたちで取り入れて行きたいと考えている。
- 事業の説明及び質疑応答の後、構成員による事業の総合評価が行われた。

4 その他

- 平成30年度地方創生推進交付金の説明が、事務局よりなされた。

5 閉会